

5					
主題	介護保険だけに頼らない生活				
副題	生活支援コーディネーターの役割とその取り組み				
キーワード 1	互助	キーワード 2	地域づくり	研究(実践)期間	2年

法人名・事業所名	東久留米市中部地域包括支援センター				
発表者(職種)	石田 誠(生活支援コーディネーター)				
共同研究(実践)者	一木 誠・山中 章江・中島 梨絵				

電話	042-470-8186	FAX	042-470-8188
----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	<p>東久留米市からの委託事業で、概ね65歳以上の高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的継続的マネジメント事業等を行っています。</p> <p>東久留米市の高齢化率は27.8%、後期高齢者の割合が14.4%です。担当地域の人口は42,781人、その内高齢者数は11,186人で、H26年以降3年間の高齢者数の推移では高齢者数の伸びが最も高い地域です。介護保険施設や居宅サービスの事業所が最も多い地域となっています。</p>
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

介護保険制度は、超高齢社会において、要介護者やその家族等を社会全体で支援することを目的としてH12年に創設されましたが、制度の創設から18年が経過し、東久留米市の高齢化率は27.8%に達しています。中でも一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯の増加傾向が続いており、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少などもあって、社会保障制度を取り巻く状況は厳しいものとなっています。

こうした状況下で、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で、自立した生活を行う為の取り組みが求められています。「東久留米市地域福祉計画」の基本理念でもある「新たなつながりづくり」の実現の為に、H28年4月生活支援コーディネーターが各包括に1名ずつ配置されました。生活支援コーディネーターを中心に介護保険の制度だけに頼らない取り組みを早急に進めていく必要がありますが、地域により、ネットワークの構築が進んでいる地域と進んでいない地域がある上に、地域のつながりを作る際の要となる人材の発掘および育成、活動の場の確保が大きな課題となっています。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

一人でも多くの市民に「自分らしく最後まで暮らし続けていく」ことを考えていただくきっかけを作り、高齢化の問題をいかに「我がこと」と捉えてもらうか。地域住民への普及啓発の為にツールとして活用できる様、作成いたしました。

高齢者が長く活躍できる環境を作り、元気な高齢者が支える社会に生まれ変わることで、「肩車型社会」からの脱却が可能となります。

《3. 具体的な取り組みの内容》

介護予防機能強化事業である自主グループ立ち上げ講座に生活支援コーディネーターが参加し、参加者の自主グループの立ち上げをサポートいたしました。

また、あんしん生活調査（高齢者の実態調査）を実施する中で出会った方や認知症の講演会等に参加している方の中にも社会参加への関心が高いものの、情報やきっかけを得られずに参加できずにいる方が少なくありません。生活支援コーディネーターはその様な元気高齢者と地域を結び付けることも仕事の一つですが、今回はその中でも団地内にサロンを作った3人の女性のグループを紹介いたしました。

《4. 取り組みの結果》

団地内という歩いて行ける場所にサロンを作ることで、介護保険だけに頼らず地域の支えも借りながら生活をするのができ、介護保険料の上昇にもストップをかけることが可能となります。一方主催者自身も生きがいを見出し、社会参加を継続することで健康寿命を延ばすことが期待できます。

《5. 考察、まとめ》

地域により、地域づくりが進んでいる地域と進んでいない地域があります。誰もが自分の暮らしている地域で最後まで生活できる様、今後ますます地域ネットワークの構築に取り組む必要があります。現在、生活支援コーディネーターは地域の実態把握をすると共にニーズの吸い上げを行っています。人材の発掘が最も難しく、且つ重要なテーマであり、地域を引っ張っていける様なリーダーをどれだけ掘り起こし育てていけるかが、今後持続可能性の高い社会を作っていく為の肝になるでしょう。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ・総務省「国税調査」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
- ・厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報、月報）」
- ・第7期東久留米市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

《8. 提案と発信》

生活支援コーディネーターが地域を回る際に本ツールを活用。地域住民への普及啓発に努めたいと思います。